

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	7,616,358	5,450,607	27,252,371
経常利益 (千円)	2,254,602	649,602	5,715,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,423,770	365,501	3,539,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,424,621	357,892	3,529,869
純資産額 (千円)	12,971,349	13,082,018	13,072,242
総資産額 (千円)	18,654,517	16,762,057	17,959,780
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	24.97	6.53	62.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	78.0	72.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦などの不安定な国際情勢の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ヤーマンブランドの確立や新製品の研究開発など将来に備えるための投資に一定の経営資源を投下しながら、前連結会計年度の後半から続く海外顧客向け販売の減速への対応と、直販部門・店販部門を中心とした国内顧客向けの販売の強化に注力してまいりました。

国内顧客向けの販売は堅調だったものの、海外顧客向けの販売が半減する結果となったため、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,450,607千円(前年同四半期比28.4%減)、経常利益は649,602千円(前年同四半期比71.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,501千円(前年同四半期比74.3%減)と前年同四半期を大きく下回りました。

第2四半期以降においては、一定の利益水準を維持できる範囲内での成長投資を継続させながら、引き続き国内顧客向けの販売の強化と海外顧客向け販売の立て直しを図ってまいり所存です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビ通販会社向けの販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売等を行っております。

ショッピング専門チャンネル向けの販売は伸び悩みましたが、地上波テレビ通販やカタログ通販向けの販売が売上を伸ばし、売上高は1,297,364千円(前年同四半期比31.2%増)、セグメント利益は513,471千円(前年同四半期比22.8%増)と前年同四半期を上回りました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

ここ数年で大きく伸長した免税店向け卸売事業が前連結会計年度後半から続くインバウンド需要の後退の影響を大きく受けたほか、大手家電量販店向け卸売事業も国内顧客向けの販売を大きく伸ばすには至らなかったため、売上高は1,931,197千円(前年同四半期比40.2%減)、セグメント利益は643,772千円(前年同四半期比57.5%減)と前年同四半期を下回りました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

大きくコストをかける必要があるインフォーマーシャルや紙媒体広告などによる販売から、よりコストを抑制することができる当社直販サイトを中心としたWebによる販売に、徐々に重点を移していく計画でしたが、その過程で売上が落ち込んだことから、売上高は1,084,114千円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益は486,037千円（前年同四半期比22.3%減）と前年同四半期を下回りました。

海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

想定以上に売上が好調であった前年同四半期に対し、韓国向けの販売が大幅に減少したほか、中国向けの販売も前々年の水準に戻ったため、売上高は919,387千円（前年同四半期比53.5%減）、セグメント利益は256,013千円（前年同四半期比73.3%減）と前年同四半期を大きく下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,197,723千円減少し、16,762,057千円となりました。受取手形及び売掛金の減少667,605千円、現金及び預金の減少273,116千円、未収入金の減少203,873千円、商品及び製品の増加201,938千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,207,499千円減少し、3,680,039千円となりました。未払法人税等の減少943,759千円、未払金の減少238,713千円、支払手形及び買掛金の減少190,277千円、短期借入金の増加300,000千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,775千円増加し、13,082,018千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上365,501千円及び剰余金の配当352,448千円による利益剰余金の増加13,053千円が主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、63,300千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,555,520
計	195,555,520

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,348,880	58,348,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	58,348,880	58,348,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月31日	-	58,348,880	-	1,813,796	-	1,313,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,404,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,934,500	559,345	-
単元未満株式	普通株式 9,780	-	-
発行済株式総数	58,348,880	-	-
総株主の議決権	-	559,345	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	2,404,600	-	2,404,600	4.1
計	-	2,404,600	-	2,404,600	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,133,532	7,860,416
受取手形及び売掛金	3,394,343	2,726,737
商品及び製品	1,707,740	1,909,678
仕掛品	57,061	45,936
原材料及び貯蔵品	520,117	459,020
未収入金	1,203,864	999,991
未収還付法人税等	13,264	6,763
その他	534,095	384,350
貸倒引当金	20,969	20,362
流動資産合計	15,543,049	14,372,532
固定資産		
有形固定資産	614,412	623,052
無形固定資産		
のれん	742,411	699,580
その他	646,455	660,081
無形固定資産合計	1,388,867	1,359,661
投資その他の資産	413,451	406,811
固定資産合計	2,416,730	2,389,524
資産合計	17,959,780	16,762,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,620	1,224,342
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	296,886	229,000
未払金	1,170,642	931,929
未払法人税等	1,256,686	312,926
賞与引当金	66,079	34,780
返品調整引当金	107,323	82,291
その他	289,090	410,717
流動負債合計	4,601,329	3,525,987
固定負債		
長期借入金	274,357	143,350
その他	11,851	10,701
固定負債合計	286,208	154,051
負債合計	4,887,538	3,680,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	12,144,592	12,157,645
自己株式	2,314,246	2,314,246
株主資本合計	13,076,574	13,089,627
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,331	7,608
その他の包括利益累計額合計	4,331	7,608
純資産合計	13,072,242	13,082,018
負債純資産合計	17,959,780	16,762,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高	7,616,358	5,450,607
売上原価	2,653,536	1,949,163
売上総利益	4,962,822	3,501,443
返品調整引当金戻入額	113,589	107,323
返品調整引当金繰入額	103,685	82,291
差引売上総利益	4,972,726	3,526,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,274,366	1,117,554
貸倒引当金繰入額	779	-
給料及び手当	226,164	298,234
賞与引当金繰入額	28,705	34,780
減価償却費	29,294	38,680
のれん償却額	-	42,831
研究開発費	55,553	63,300
その他	1,115,479	1,180,168
販売費及び一般管理費合計	2,730,343	2,775,550
営業利益	2,242,383	750,924
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	29	32
為替差益	16,205	-
その他	1,178	4,591
営業外収益合計	17,474	4,683
営業外費用		
支払利息	3,865	4,089
支払保証料	138	-
為替差損	-	100,615
売上割引	863	1,118
その他	388	181
営業外費用合計	5,255	106,005
経常利益	2,254,602	649,602
特別利益		
固定資産売却益	-	283
特別利益合計	-	283
特別損失		
固定資産除却損	742	755
特別損失合計	742	755
税金等調整前四半期純利益	2,253,859	649,129
法人税等	830,088	283,628
四半期純利益	1,423,770	365,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423,770	365,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	1,423,770	365,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	-
為替換算調整勘定	1,085	7,608
その他の包括利益合計	850	7,608
四半期包括利益	1,424,621	357,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424,621	357,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
受取手形	2,726千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	41,606千円	65,257千円
のれんの償却額	- 千円	42,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月27日 定時株主総会	普通株式	330,763	5.80	2018年4月30日	2018年7月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	352,448	6.30	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	988,928	3,227,627	1,411,510	1,975,298	7,603,364	12,994	7,616,358	-	7,616,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	3,346	3,346	3,346	-
計	988,928	3,227,627	1,411,510	1,975,298	7,603,364	16,340	7,619,705	3,346	7,616,358
セグメント利益	418,208	1,514,950	625,188	959,313	3,517,661	4,430	3,522,091	1,279,707	2,242,383

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 1,279,707千円には、セグメント間取引消去10,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,290,157千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,297,364	1,931,080	1,084,114	919,387	5,231,946	218,661	5,450,607	-	5,450,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	117	-	-	117	6,026	6,144	6,144	-
計	1,297,364	1,931,197	1,084,114	919,387	5,232,064	224,687	5,456,752	6,144	5,450,607
セグメント利益又は損失()	513,471	643,772	486,037	256,013	1,899,294	43,552	1,855,741	1,104,816	750,924

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及び株式会社ディーフィットを含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,104,816千円には、セグメント間取引消去10,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,115,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他」の区分の著しい増加は、2018年8月31日付で取得した株式会社ディーフィットを連結の範囲に含めたことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	24円97銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,423,770	365,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,423,770	365,501
普通株式の期中平均株式数(株)	57,028,190	55,944,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。